

# 経済対策のとりまとめと力強い経済の回復に向けて

## 参考資料

2020年11月27日

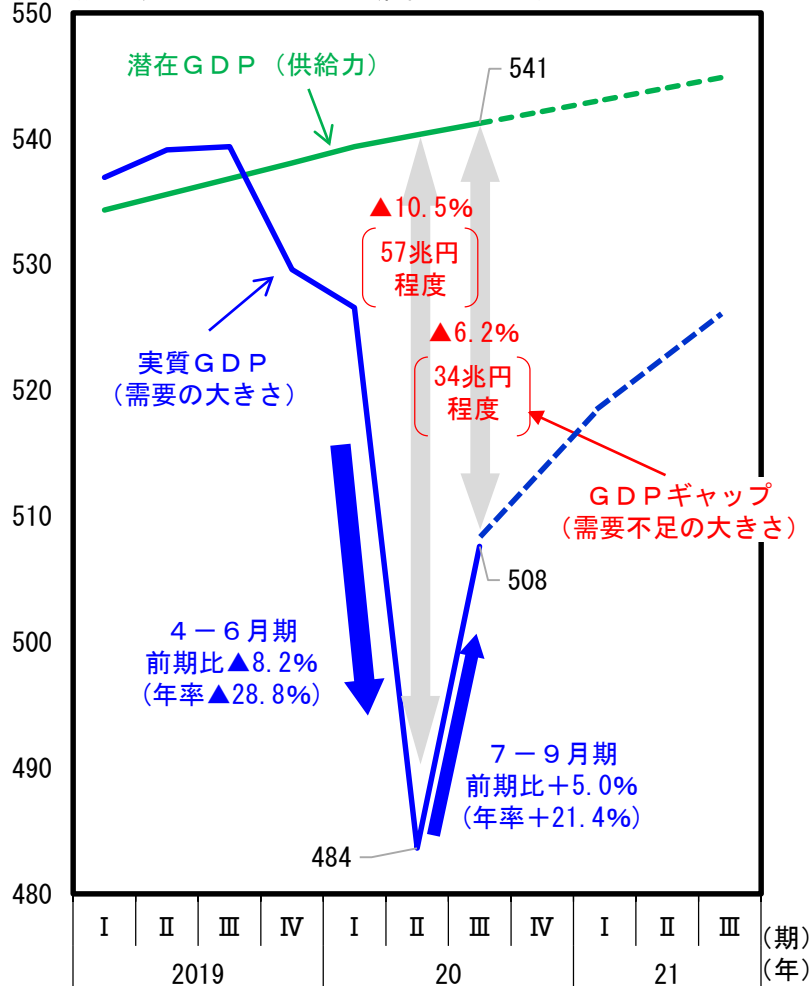
竹森 俊平  
中西 宏明  
新浪 剛史  
柳川 範之

# 1. 7-9月期のGDPギャップ及び、所得と消費の動向

- 2020年7-9月には、実質GDPは前期比年率21.4%増加したものの、GDPギャップはなお相当程度存在しており、GDPの水準はコロナ前を下回っている。
- 足下は特別定額給付金の効果もあるが、今後の消費の動向は雇用者報酬の回復が鍵。

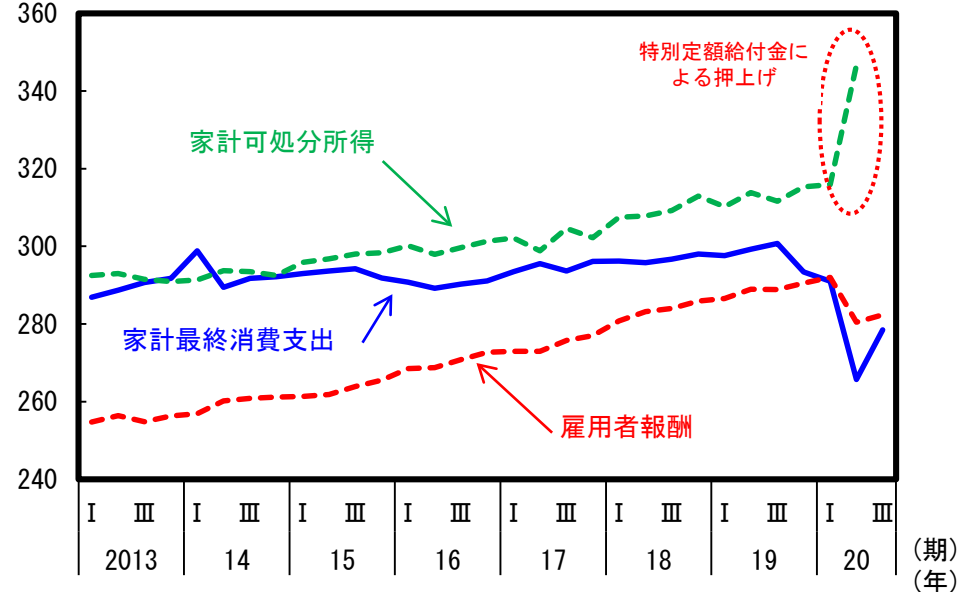
図表1 GDPギャップは足下で34兆円程度存在

(兆円、GDPギャップは潜在GDP比)



図表2 今後の個人消費の持ち直しは雇用者報酬の回復が鍵

(兆円)



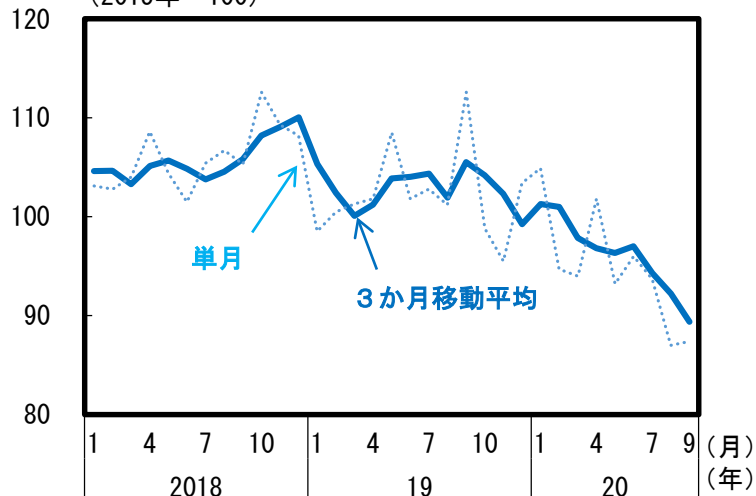
(備考)

1. 左図は、内閣府によるGDPギャップ推計値。
2. 右図は、内閣府「国民経済計算」より作成。

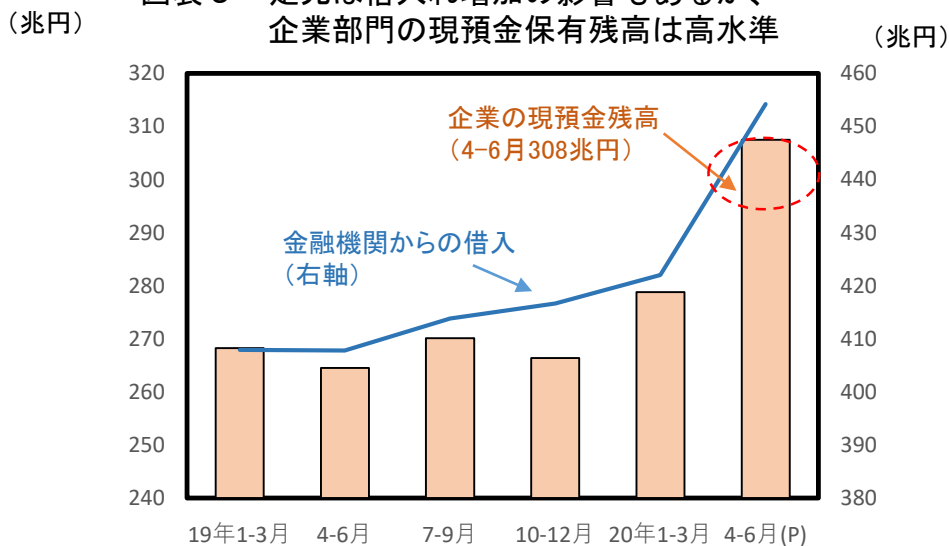
## 2. 設備投資の動向等

- 設備投資は2四半期連続で減少。中長期的にみても、主要国に比べ我が国の投資の伸びは低い。
- 欧米ではデジタル・グリーン投資促進策が採られる中、新たな成長に向けた投資を促進する必要。企業の保有する現預金についても各業種・業態の状況も踏まえて活用しつつ、投資や賃上げを喚起する必要。

図表3 機械投資はこのところ減少  
(2015年=100)

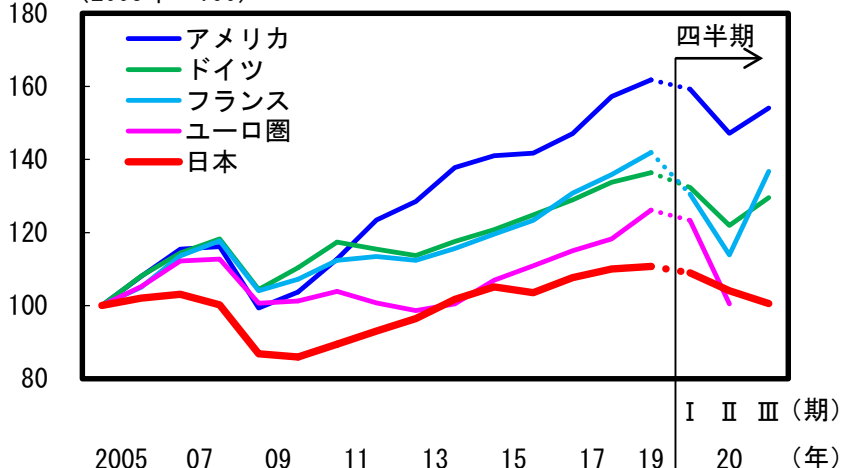


図表5 足元は借入れ増加の影響もあるが、  
企業部門の現預金保有残高は高水準



図表4 主要国・地域の設備投資～我が国は低い伸び

(2005年=100)



図表6 欧米のデジタル・グリーン投資等による成長戦略

<EU復興パッケージ>

- ・復興基金7,500億ユーロ(2021~23年、約93兆円)を創設
- ・同基金を含む復興パッケージ(2021~27年、総額1.8兆ユーロ(約223兆円))のうち3割は**気候変動関連に充当、デジタル化も重点課題**

<バイデン氏の経済政策(11/16の演説より)>

- 【雇用創出】
  - ・重要で競争力のある**新産業に3,000億ドル**(約32兆円)を投資し、**300万人の高賃金の雇用を創出**
- 【インフラ投資】
  - ・道路、橋、港の近代化、手頃な価格の**新築住宅150万戸の確保**
  - ・電気自動車市場やクリーンエネルギー研究開発投資の必要性など、**気候変動問題への対応**
- 【労働分野】
  - ・**最低賃金15ドル**(※)の実現等の賃金引上げ  
※現在の連邦最低賃金は7.25ドル